

準宗教運動としての東亜連盟運動—東亜連盟協会の事例を中心に

The East-Asia Alliance movement as a “quasi-religious” movement: mainly focusing on the case study of East-Asia Alliance Association in Japan

文学研究科社会学専攻博士後期課程在学

内 村 琢 也

Takuya Uchimura

- 1 序論：本論の分析枠組みと問題設定
- 2 近代日本の東亜連盟運動—東亜連盟協会期を事例として—
- 3 第1段階の東亜連盟運動—木村武雄の組織作り—
- 4 第2段階の東亜連盟運動—石原莞爾の退役と組織改革—
- 5 会費制度の確立—杉浦晴男を中心に—
- 6 結論

1 序論：本論の分析枠組みと問題設定

従来の東亜連盟運動研究は、指導的立場にあった石原莞爾研究に重点が置かれていたため、政治運動（歴史学者・桂川光正、松沢哲成の立場）又は、社会運動（日蓮主義の観点から「宗教的社会運動」）として一元的に捉えられていた。

なぜ、一元的に東亜連盟運動が研究されてしまったのか。それは、石原莞爾以外の東亜連盟協会会員（中心メンバー）の動向に注目せず、運動の方向や組織展開の仕方等が今まで包括的に整理されなかったからである（桂川光正、松沢哲成の歴史的研究が中心）。

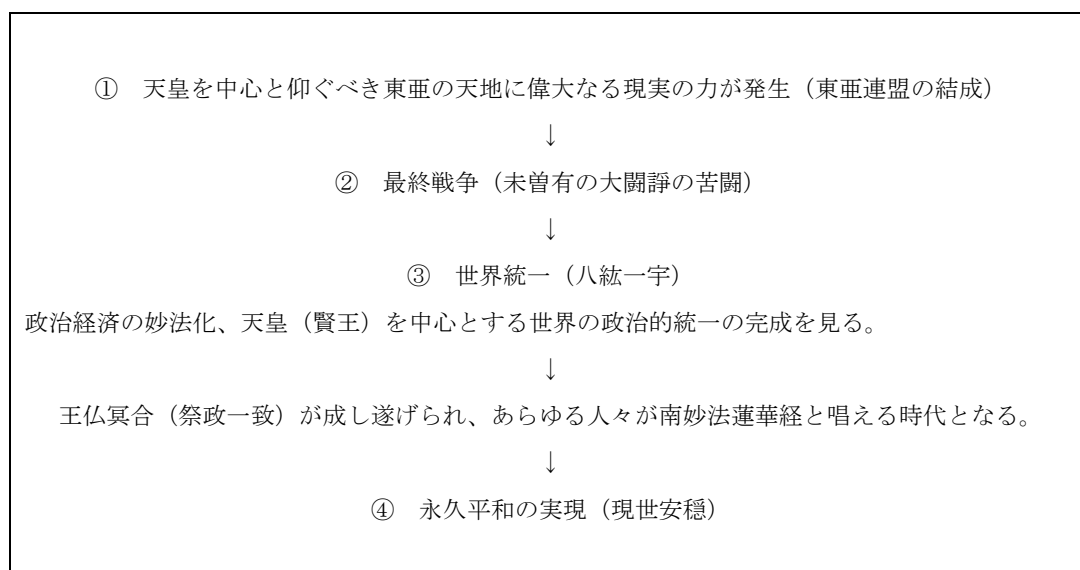
本稿では、旧日本陸軍将校・石原莞爾（1889～1949）の造語である「準宗教運動」を第2段階以降の近代日本における東亜連盟運動の枠組みとしてとらえ、「準宗教運動」という概念を整理し、従来の東亜連盟運動研究を再考する。次に、具体的な事例として、第1、第2段階の東亜連盟運動（東亜連盟協会期（1939年9月から1943年2月））に焦点を当て、運動の方向性及び、組織的内実の変化を起こした諸要因を解明する。本稿最後に、第1、第2段階の東亜連盟運動に見る東亜連盟協会会員の社会階層的变化を図式化し、今後の課題に触れたい。

まず、本稿の分析枠組みである「準宗教運動」とは、具体的には「賢王」信仰に根ざした昭和維新運動（東亜連盟の建設）のことであり、誠心の回復運動である（「東亜連盟協会ハ昭和維新運動ナリ 維

新ハ「誠」ノ恢復ナリ」（野村資料、2007年、56頁）。ここでいう「賢王」信仰とは、「智学門下のなかで、上行菩薩の二度の出現、なかでも成就期における天皇としての二度目の出現を強調」（西山、1995年、237頁）する信仰を指す。この信仰の立場は国柱会主流派とは別の、山川智応、里見岸雄、石原莞爾によって支持され、特に石原は山川や里見の信仰を発展させ、独自の「五五百歳二重説」（末法二重説）を提唱したことも有名である（西山、同上、237頁参照）。

「五語百歳二重説」とは、簡単に言うと、「上行などの四菩薩は、一度は、北伝仏教の計算による末法の初め（南伝仏教の計算では未だ像法時代）に「僧」（日蓮）となって現われ、二度目には、南伝仏教の計算による末法の初め（彼の計算では遅くとも西暦2013年まで）に「賢王」（金輪王としての天皇）となって出現し、「世界最終戦争」によって「愚王」を打倒して世界を統一するという説（五五百歳二重説）」（西山、1988年、148－9頁）である（下記表1）。

表1 石原莞爾個人における東亜連盟運動の方向性



注：筆者は、1940年8月16日伊地知則彦宛石原莞爾書簡（伊地知、1942年、158－9頁）を参考に同表を作成した。

筆者は石原が「準宗教運動」とした理由を以下のように仮定する。まず、東亜連盟協会の場合、全会員を網羅するような、宗教施設、教典、教団を持たない。つまり同会は純粋な宗教団体ではないのである。実際、宗教に反対する思想を持つ左翼や社会大衆党関連の政治家を多数会員としていたため、杉浦、曹寧柱等後の精華会メンバーや宮崎、浅原健三といった一部の青年を左翼から日蓮信者に転向させはしたが、東亜連盟運動は純粋に宗教を運動の柱にすることが出来なかった。特定の宗教団体と東亜連盟運動の関連について白土菊枝は「東亜連盟運動と信仰運動（国柱会・青年部の精華会運動：引用者挿入）との深部の結びつき」（白土、1977年、30頁）を示唆しながら、あくまで「文化運動の

性格をもつ東亜連盟運動と、宗教運動としての精華会運動をわけながら」(白土、同上、30頁) 扱わねばならない、なぜなら、石原は東亜連盟運動・精華会運動の指導的立場にあった人間であるので両者が混同される恐れがあるからであると言う¹。従って、純粋な宗教運動ではないが、宗教運動と深い部分で共鳴し合う東亜連盟運動は準宗教運動といえよう。

宗教を運動の柱には出来ないことを、石原も了承していたと思われる。なぜならば、宗教運動としてしまうと、イデオロギーの点で、石原の日蓮主義的宗教観に共鳴する人々しか東亜連盟運動にまきこめないことになるし、石原の独特な日蓮主義的宗教観の発露としての東亜連盟運動を田中智学の国家主義的な日蓮主義運動と混同される恐れもある。両者の違いはことのほか重要である。同じ日蓮主義であるとしても、社会運動を展開する場合、集団が必要となる。その集団に取り込める人的資源の質が主義主張如何によって異なっていくのである。国家主義的な日蓮主義運動と石原の東亜連盟運動は異質なものとなることは言うまでもない。

この準宗教運動としての東亜連盟運動に加えられたエッセンスが、「中堅国民ニ正確ニ聯盟精神ヲ理解セシメル」(『野村資料』、2007年、48頁) 為の文化運動であり、道義運動である。したがって、石原が指揮を執る第2段階の東亜連盟運動では、「準宗教運動」、文化運動、道義運動が三位一体となっていくのである。文化運動や道義運動は多義的に捉えられ、宗教に特化する必要もなくなる。あくまで、支那事変解決を民間レベルで担ったという東亜連盟運動の主義主張(東亜連盟論、昭和維新論、世界最終論等)の宣伝、その東亜連盟運動の中で、世界に於ける天皇の重要性(世界の統一者という立場)を高らかに宣揚していくことであった。準宗教運動、文化運動、道義運動を三位一体化することで、野村のように「東亜連盟運動は石原莞爾の主張に共鳴する人々の社会運動」(野村、1992年、134頁)と広義の社会運動で捉えることも可能となるし、武田邦太郎のように東亜連盟運動とは、「立正安国の実現、そして仏教以外の人々をも同じ信仰(賢王信仰：引用者挿入)に生きさせる」(武田、1995年、11頁)社会運動(宗教運動)とも言いかえる事のできるものである。

- ① 桂川・松沢＝東亜連盟運動＝政治運動
- ② 野村＝東亜連盟運動＝社会運動(「政治的社会運動」)
- ③ 武田＝東亜連盟運動＝社会運動(日蓮主義の観点から見ると「宗教的社会運動」)
- ④ 筆者＝東亜連盟運動＝「準宗教運動」、文化運動、道義運動、の三位一体的運動

東亜連盟運動が政治運動ではなく、準宗教運動、文化運動、道義運動であると規定された1941年半ば以降、石原は、彼の個人秘書でもあり、精華会の一員であった杉浦晴男の行動(東亜連盟運動に献身する人間間の同志的連帯を宗教で分断しそうになった)を咎めた経緯もある。東亜連盟運動が純粋な宗教運動ではないためであろう。

東亜連盟協会(後に同志会)は、石原を筆頭に、国柱会に属しているメンバーが存在したため、時

期によっては宗教色を全面に押し出した組織作りも展開された（淵上の九州工作）。ただ、この場合の宗教色といっても、単一のものであったとは断定できないし、上記の準宗教運動の定義、及び白土の東亜連盟運動と信仰運動を立て分けねばならないとの主張を考慮すると、あくまで東亜連盟関係者としての淵上の九州工作は、東亜連盟運動の中の独特な宗教的側面として捉える必要がある。まごころ会、靈気講習会なども東亜連盟運動の中で行われたのであるが、これらも同様に扱わねばならない。もし淵上が国柱会の一員として、国柱会の組織拡大の為のリクルートを九州で行ったとすれば、純粋に国柱会の宗教的任務を彼は遂行したにすぎない。

以上、簡単に東亜連盟運動に於ける準宗教運動の側面を説明したわけであるが、時期によって、東亜連盟運動の中心的な人的要因が変わる。したがって、人的要因を先ず把握し、時代的要因も加えながら、運動の方向性を明らかにしたいと思う。本稿において、日本に於ける東亜連盟運動—東亜連盟協会期—を「社会的なもの」とし、集団という枠組みの中で考察したい。

また本稿に於ける東亜連盟運動の時代的区分であるが、本稿では東亜連盟運動を

第1段階 1939年9月～1941年3月まで

組織的中心者＝木村武雄

運動の方向性＝政治運動（木村派）

『東亜連盟建設要綱』の発行

『東亜聯盟』の発行

創刊号に於いて宮崎は

既に東亜聯盟を以てその運動理念とする以上、運動の体様に於ても現に提唱されつゝある精神総動員運動の如き抽象的分散的のものでなくして、より具体的集中的のものたるは明かであるのみならず

（宮崎、1939年、8—9頁）

と精神総動員運動と対抗した運動として東亜連盟運動を捉えている。

『昭和維新論』、『最終戦争論』の発行

第2段階 1941年3月から1943年1月

組織的中心者＝石原莞爾顧問（1941年6月顧問に就任）、

運動の方向性＝政治運動から「準宗教運動」、道義運動、文化運動へ

の2段階に区分けし、それぞれの時期に特有の歴史的要因、集団に於ける組織の中心人物とその中心的人物を通じて行われた組織的動静を明らかにする。そうすることで各段階の東亜連盟運動の方向性がより鮮明になると考える。

2 近代日本の東亜連盟運動—東亜連盟協会期を事例として—

日本における東亜連盟運動の第1段階は1939年9月の東亜連盟協会発足から始まる。

1939年8月、石原莞爾は陸軍中將に昇進、京都留守第16師団長に任ぜられた。その翌月（9月）、「「賢王」の世界統一にむけてまず東亜の大同を図る」（西山、1988年、153頁）という石原莞爾の思想に根差した東亜連盟運動を日本で行うため、木村武雄が東亜連盟協会を発足させた。

東亜連盟協会の発足に関する記述は、1939年8月18日の「石原日記」に見られ、同日記で、石原は「木村氏「東亜聯盟協会」ヲ作り10月ヨリ「東亜聯盟」発行トノ事」（角田順編、1977年、281頁）と記している。1939年8月の段階で協会の設立から機関誌の発行まで具体的に話が進んでいたことがわかる。9月に石原自ら『昭和維新論』の雛型となる『昭和維新方略』を記し、板垣陸相の「満州国承認記念日」にちなんで東亜連盟を強調したのと時を同じくして、「年来信頼する宮崎正義を督励して『東亜聯盟』を急遽執筆させ12月には刊行させた」（野村、1992年、135-6頁）。

具体的な東亜連盟運動の方向性を示す『東亜連盟建設綱領』は石原が作成し、立命館出版部より杉浦晴男（表2も同氏についての概説あり）の名で同（1939）年8月に発行された（別名『綱領・杉浦版』（桂川、1986年、300頁参照）（『選集6』1986年、8頁参照）。この『杉浦版』の由来は、『全集3』巻末、高木清寿の「解説」に書かれている。高木によると、東亜連盟論を世に問う「たたき台には無名の青年がよい」という石原の意向があった（桂川、1984年、418頁、注（24）参照）。

では、東亜連盟協会設立当時の主要メンバーについて確認したい。

表2東亜連盟協会設立時の主要メンバー

	氏名	肩書きないし所属団体
aグループ	○伊東六十次朗	建国大学教授、満州国協和会員
	○牛島 辰雄	柔道家、福島門下
	○福島 清三郎	義方会(柔道場)主宰、満州国協和会員か？
	○宮崎 正義	日満財政経済研究会
	○和田 勁	旧軍人、元満洲青年連盟員
	里見 岸雄	日本国体学会
	杉浦 晴男	石原の個人秘書
	橘 樸	満州評論社
bグループ	○木村 武雄	山形農民同盟—日本農民連盟、東方会会員
	朝倉 七郎	同上
	淡谷 悠蔵	青森勤労農民党—日本農民連盟、東方会会員
	稲村 隆一	新潟県農民連盟—日本農民連盟、東方会会員
	中村 勝正	同上
	中山 優	建国大学教授、東方会会員
	野口 伝兵衛	新潟県農民連盟—日本農民連盟、東方会会員
cグループ	大河内 一男	東京大学
	新明 正道	東北大学
	田中 直吉	立命館大学
	時子山 常三郎	早稲田大学
	中野 登美雄	早稲田大学
	永田 清	慶応大学
	中山 伊知郎	東京商科大学
	細川 亀市	法政大学

[注]木村武雄『政界独言』p. 162及び「東亜連盟運動に関する調査」(『思想月報』79) pp. 58～59による。○印は、創立委員として木村の記している人物。なお、稲村は活動した形跡がない(桂川、1986年、305頁参照)。また、上掲の表は「東亜連盟運動小史」にも収まっている(桂川、1984、379頁)。また、昭和15年7月分の『特高月報』には、「本聯盟の中心人物とめせらるゝは理事長の木村武雄なるが、其の背後には石原、板垣兩中將、池田、結城等の財閥ありと稱し居り、その他本會幹部として朝倉七郎、野口傳兵衛、杉浦晴男、菅順之助、宮崎正義等活躍しつゝある模様なり」(同上、42頁)と中心人物が列挙されている。

表2は東亜連盟協会設立時のメンバーである。各種グループ分けは、桂川が行ったものである。aグループは「石原派」(別名「満州派」で)、bグループを「木村派」と桂川は呼んでいるが、これは決して派閥の意ではなく各自の前歴と運動に加わった動機等に基づいたものである。

ここで、bグループの面々について簡単な説明を加えたい。

木村武雄は朝倉七郎、平田安治、島貫武雄等と置賜農民同盟を形成し、農民の生活を改善することを選挙活動の主眼とした。農民票の組織化、それに伴う木村の選挙母体化を目指した。農民票の組織

化に成功した木村は、1936年に代議士、初当選を果たす。一方で木村は、日本農民連盟を通じて、以前全国農民組合に所属していた農民運動家に接近する。この農民運動家の1人が、淡谷悠蔵であった。東亜連盟協会設立後の1939年12月、木村は保釈された淡谷を協会職員として向かえ入れた。淡谷は東亜連盟運動を通じて東亜連盟論と出会い、「アジアインター」論との類似性を認識する。「アジアインター」論とは、アジア的なものでアジア民族を結集しようとする論であり、淡谷はその「アジアインター」論と東亜連盟運動を中国人等民族の垣根を越えてアジアを開放する運動として理解し、東亜連盟運動に献身するようになる。bグループは、木村を契機として東亜連盟運動に縁した、政治家、左翼農民運動の転向者等を指す言葉である（桂川、1984年、375-7頁参照）。

ちなみに、木村武雄と石原莞爾の出会いであるが、木村が山形県会議員をしていた昭和9年、東北では農民に理解の深い連隊長として有名であった石原に仙台で初めて会うこととなる。ここで、東方会の杉浦武雄の名刺を石原に手渡し、木村が石原に会いに来た理由が述べられる（木村武雄、1968年、103、105、107頁参照）。以後、東亜連盟運動は石原が退役するまで、木村を中心に行われるようになる。

一方、cグループの学者達は、協会の大学生への働きかけを通して接近、主に『東亜連盟』への寄稿活動を行った（桂川、1986年、306頁参照）。後にaグループ、bグループの確執があらわれてくる。それは東亜連盟運動の方向性にかかわってくる問題で、1941年3月以降、民間人となった石原が解決に向かう問題であった（詳細は後述べる）。

3 第1段階の東亜連盟運動—木村武雄の組織作り—

第1段階の東亜連盟運動に於ける、組織作りの方向性について先行研究に触れたい。

『日本ファシズムの対外侵略』の著者・松沢哲成は「木村武雄元東方会代議士以下の本部が中心となり地方とくに都市に支部をつくって勢力発展を計ること自体に置かれていた。そこには選挙のための後援組織づくりという要素がたしかに見てとれる……木村武雄主唱の東亜連盟協会という形をとるに当たっては、もっとも主として、軍に代わるべき「新指導力」あるいは新「政治的団体」結成を考えていたと見られるふしがある。40年5月9日の石原「日記」に、「木村武雄来リ夕食ヲ終えヘテ午後5時半カヘル イヨイヨ中野氏中心ノ東亜連盟運動ヲ始ムル由」とある。中野正剛のことに違いない……東亜連盟本部の実務担当者であった淡谷悠蔵、野口伝兵衛、朝倉七郎、中村勝正、杉浦晴男がいずれも中野—東方会の関与者であった事実を踏まえるならば、石原莞爾はこのとき木村武雄を媒介に中野正剛と組んで、世界最終戦に備えるための主体形成を成しとげようと目論んだのではないか」（松沢、1983年、298頁）と論じ、木村武雄がリーダーシップを取っていた同時期の東亜連盟運動は政治的であったと結論付けるのである。松沢同様、東亜連盟運動の研究者・桂川光正も当時の東亜連盟運動について政治的意図に焦点を当てている。

桂川は木村武雄を中心とした東亜連盟協会の地方組織の形成について、「地方組織設立の動きは、まず木村の地元の山形県で始められた。置賜農民同盟を母体とする山形農民同盟は、1939年秋から協会支部設立のため在郷軍人に働きかける一方、幹事長の朝倉七郎を派遣して東北各県の東方会関係者をオルグさせた。朝倉の働きをうけて、「東亜聯盟講演会」が東北の各地で開かれ、翌年春から、東北地方を中心に東亜連盟協会の支部ができ始めた。

山形を除けば最も早くから支部設立の動きが見られた宮城・秋田・青森・新潟の四県を例に、各支部設立の中心にすわった人物を調べてみる。宮城の場合、村松久義（民政）・菊池要之輔（社大）の両代議士が中心となり、これに阿子島俊治（民政政務調査委員）・後藤沢治（県立農学寮）・橘川光子（東方会仙台支部長）・桜井亮英（仙台市議）らが協力し、秋田では小山田義孝・中田儀直（以上政友）・信太儀右衛門（民政）の各代議士を始め、刈田義門（産業組合長）・片野重修（県農会長）らが主力であった。青森は森田重次郎（民政）代議士が、新潟でも佐藤芳雄（民政県支部幹事長）・石田宥全（東方会県議・田全農）らが中心であった。ほとんどが政治家であり、しかも東方会に限られないこと、及び代議士でも信太を除けば当選3回以下であることは、注意しなければならない。

これらを含めた40年に結成された地方支部の幹部とされた人は主に地元選出の政治家や地元産業の有力者（商工会議所の会頭や役員クラスの人物）である。総じて、その地方の所謂名士・名望家を多く集めていることがわかる。支部長の多くは県会議長（員）である。山形の場合、支部結成段階で木村の部下が「社会的地位を第一条件」として「一種の拝み倒しで」役員候補を選び、就任してもらったというが、他支部でも事情はほぼ同じようなものであったろう。従って、多くの支部は結成大会を開いた後はほとんど「開店休業」状態になり、そうでないまでも、会員数の増加に「逆比例して会運動は益々不活発」になるという現象すら見られた。

翌41年4月末までに総選挙が行なわれるはずであったことを考えれば、各支部設立の目的の一端は、ほぼ見当がつく。つまり、設立の中心的人物の意図は、和平の気運を上げること自体よりも、代議士やその予備軍の講演会組織の設立にあった」（桂川、1984年、380、381-2頁）と上層部に集中したことが特徴だと論じている。

具体的な地方組織の発足であるが、1940年5月を境にして東亜連盟協会の地方組織が着実に整備されて行くこととなる。下に全国支部一覧表（1940年5月～1941年3月）を表記（表3）した。中国の東亜連盟の組織を除き、わずか10カ月あまりで29支部結成されたのである。同時期の東亜連盟協会の組織づくりについて、桂川は「40年の前半を通して協会の組織は一見順調な広がりを見せた。しかし総じて言えば、地道な宣伝活動などを通して連盟論的な和平の世論を盛り上げてゆくような動きは、あまり見られなかった。また、各地の組織化が多くの場合「木村派」の働きかけをうけた政治家や名望家層によって進められたことは、協会の活動が東方会のものであるかのような印象を与えて、参加者の一部の反発を生んだ」（桂川、同上、384頁）と木村の組織作りについて論じている。

表3 東亜連盟協会全国支部一覧表

府・県名	創立	所在地	代表者
青森県	昭・15・5・21	青森市柳町 後藤泰雄方	森田重次郎
宮城県	昭・15・6・1	仙台市小田原金剛院	上川名武雄
新潟県	昭・15・6・2	新潟市1番堀5926	井上 英
熊本県	昭・15・6・23	熊本市南千反畑町海外協会内	阿部野利恭
長崎県	昭・15・6・27	長崎市鳴瀬町1041 中山方	中山 民也
岩手県	昭・15・7・15	盛岡市盛岡駅前 村井方	村井久太郎
富山県	昭・15・8・3	富山市電気ビル内高志人社気付	片口安太郎
兵庫県	昭・15・8・29	神戸市神戸区栄町通6ノ180	金光 邦三
秋田県	昭・15・9・2	秋田市県会議事堂書記室内	藤肥 良治
千葉県	昭・15・9・21	千葉市栄町 菅谷貞太郎方	永井準一郎
福岡県	昭・15・9・21	福岡市榎木屋町51 草場琢成方	添田雷四朗
京都府	昭・15・9・26	京都市上京区広小路通寺町立命館出版部	中川小十郎
埼玉県	昭・15・9・29	埼玉県比企郡三保谷村 遠山方	遠山 荒治
東京府	昭・15・12・7	東京市神田区金沢町五 中村方	中村 高一
茨城県	昭・15・12・7	日立市緑町 中村方	中村 健一
岐阜県	昭・15・12・8	岐阜市上竹町20 吉田弘之方	大岡 武雄
石川県	昭・15・12・15	金沢市桜木町 武谷方	武谷 甚太郎
静岡県	昭・15・12・19	沼津市番貫御幸町	苦米地四楼
山形県	昭・15・12・21	山形市三島通 佐藤治五朗方	熊谷 直太
山梨県	昭・15・12・23	甲府市商工会議所内	山田新太郎
福島県	昭・15・12・25	福島市太田町 藤巻方	藤巻 榮作
三重県	昭・16・3・2	松坂市與町 田村稔方	田村 稔
群馬県	昭・16・3・9	高崎市九藏町正法寺内	関 吉春
香川県	昭・16・3・10	高松市藤塚町 前川方	前川 正一
栃木県	昭・16・3・11	栃木市旭町 清水民之助方	森下 国雄
神奈川県	昭・16・3・13	川崎市柳町1333	大塚 芳忠
長野県	昭・16・3・15	長野県上諏訪町 林方 南信支部	林 虎雄
南洋	昭・16・2・11	南洋パラオ諸島コロール町5丁目公学校前	川面 鳳涯

[注]「全国支部一覧表」（1941年4月1日発行、1頁）を参照した。青森支部の結成式であるが、「東亜連盟協会ニュース」には

青森県支部発会式

5月12日午後一時青森県女子師範学校講堂に於て、協会本部派遣の建国大学教授中山優氏、ノモンハンより帰還の小黒一正中尉も臨席の上左の如く役員他事項を決議して支部結成を為した。

事務所 青森市柳町 後藤方

役員

支部長 森田重次郎

幹事長 後藤泰雄

（「東亜連盟協会ニュース」、1940年6月1日発行、121頁）

と青森支部結成日が記されている。全国支部一覧表で示された青森支部の結成日は21日ではなく、12日の間違いであることを確認したい。

表4 1941年1月現在の全国中央参与委員名

岩手	○村井久太郎(元東方会盛岡支部長)、△横田儀重、△藤島弥兵衛(元東方会盛岡支部常任幹事)
宮城	△菊池養之輔(旧社大所属代議士)、○上川名武雄(旧東方会所属仙台市議)、△桜井亮英(旧東方会所属仙台市議)、 △阿子島俊治(旧民政支部役員)、△後藤沢治(県農学寮)、△中沢恭(仙台市議)、 △亀山義治(石巻国防研究会)、△新明正道(東北帝国大)
秋田	中田儀直(旧民政所属代議士)、加藤宗平(公吏)、△斉藤金七
山形	○熊谷直太(旧民政所属代議士)、佐藤治三郎、本間貞吉、阿部久兵衛(元県議)
新潟	△佐藤芳雄(元民政支部役員)、△石田宥全(旧東方会所属県議)、△藤塚順治、△高野幾太郎(進推農堂長)
石川	○武谷甚太郎、江川為信(県農会会長—旧東方会系)
岐阜	△吉田弘之、△滝参
静岡	○苫米地四楼(予備少将)
山梨	○山田新太郎(商工会議所副会頭)
埼玉	○遠山荒治(金石塾頭)、△野口光
千葉	△伊藤博愛(県会議長)、松平紹光(予備少佐)
兵庫	○金光邦三(県議)、△桑田虎夫(県議)、△杉村伸(神戸青年健児隊長)
岡山	古峪草平、倉田由松
山口	石川貞一(県商工連合会顧問)
福岡	△草場琢成
熊本	○阿部野利恭(外語学校校長)、△瀬上恕次(外語学校教授)、△藤井義雄(尚武熊本社主幹)
長崎	○則元卯太郎(旧民政所属代議士)、△中山民也
愛知 (誌友会)	△小泉菊枝(法華経研究会)
茨城	加藤完治(日本国民高等学校)
京都	宮田正二、難波紋吉(同志社大教授)、田村徳治
東京	時子山常三郎(早稲田大)、○中村高一(旧社大所属東京市議)、橘樸(満州評論社)、△浅沼稻次郎(旧社大所属代議士)、 白石潔、○原玉重(旧民政所属代議士)、石原六郎、永田清(慶応大学)、細川亀市(法政大)△、朝尾友三、藤塚守

参照: 桂川 (1984年、393頁)

○=支部長、△=支部役員、東京には東京市支部(支部長・中村高一、1940年12月8日設立)と東京府支部(支部長・原玉重、1941年3月3日設立)が存在した。以上、桂川の「1941年1月30日任命の中央参与会員」を参照。

表5 1941年1月現在の本部役員一覧と事務機構

部機構	氏名・肩書
総務部	aグループ＝中山(理事)、朝倉、野口、森田重次郎(代議士)、石坂繁(代議士)、中田儀直(代議士)、中村(勝) bグループ＝宮崎(理事)、牛島、杉浦
組織部	部長＝森田、主任＝野口
調査・研究部	部長＝石坂、主任＝杉浦、淵上辰雄、清水正治郎、崔殷植
編集部	主任＝淡谷
事業部	主任＝中村(勝)
庶務部	主任＝中村(勝)
訓練部	部長＝牛島、主任＝小黒一正、朝倉、杉浦

(桂川、1984年、392頁参照)

[注]上表は『東亜聯盟』(1941年1月発行)を参考にしたものである。上表の事務機構の変更が同会議に於ける新運動方針で行われた。新に実践部が設けられ、組織、訓練、研究が統合され、庶務部に編集、出版、務、会計の実務が任せられた。以上、各部に主任1名が置かれる運びとなった(同上、101頁参照)。

次に、第1段階の東亜連盟運動的要素における政治運動について考察する。

木村武雄の東亜連盟運動は、具体的に、「東亜連盟促進議員連盟計画」という計画を立てて議会内で東亜連盟運動の同志を募っていた。「彼(木村：引用者挿入)が議会で東亜連盟促進議員連盟の結成を呼びかけると、忽ち、貴族院25名、衆議院173名、計198名の呼応者があった。彼はそれを組織化して、中国の東亜連盟同志会との間に一気に日中両国政治家による直接的対話気運を醸成しようとしたのである」(野村、2007年、664-5頁)。このような木村の「東亜連盟促進議員連盟計画」は「東條陸相を刺激し」(野村、同上、665頁)して、特高にマークされるようになり、1940年12月15日午後3時、木村は任意来訪を東京隊、大谷特高課長より乞われることとなる。尋問の中で、「同連盟の結成は目下の政治情勢上、自発的に中止される旨」(野村資料、2007年、24頁)が木村に通達された経緯がある。

実際に行われた、東亜連盟促進議員連盟の目的と行動について木村武雄の回想録を見ると、「私達は、東亜連盟促進議員連盟をつくりまして、昭和15年暮から16年の正月にかけて中国に出かけ、中国の実情を見てその実情報告に名をかりて、支那事変の解決を政府に迫り、東條退陣のきっかけをつくろうとした」(木村、1968年、160頁)というものであった。東亜連盟促進議員連盟・中国視察団の陣容であるが、熊谷直太を団長に、浅沼稻次郎、中村高一、森田重次郎、原玉重、木村武雄を含めた18名で、中国は上海に向かった。上陸早々に声明書を発表した。現地の軍部の激昂に触れ、即座に呼ばれて撤回を強いられた(木村、同上、160-1頁参照)。

帰国後の木村達の東亜連盟促進議員連盟と時の権力とのやりとりとその経緯に関して、木村の回想

録では「声明書は皆と相談して作成したのではなく、私（木村：引用者挿入）が単独でつくって声明したものですからえらくお叱りを受けて、爾後、訂正の声明書を出してことなきを得ましたが、訂正した声明書の内容は私達が支那に來た決意とは凡そ違ったものでした。それでも、日本に帰って、私達は早速政府に会見を申し込んだのです。内閣は近衛内閣でしたが、総理大臣は出席しないのでその代理として、東條陸軍大臣と興亜院総裁の鈴木貞一中将が主になって出席し、席上、私達と東條・鈴木貞一との間に一種の激論が交されたものですが、この会合は結局結論に至らずに終わりました」（木村、同上、161頁）と述べられているが、何月何日に会見が持たれたかは回想録では明かされていない。しかし、野村資料を見ると東條との会見とは同年1月18日の訪中議員団の帰朝報告会の事である（「訪中議員団は、この政府方針（1月14日に出された東亜聯盟弾圧の方針：筆者挿入）を無視する形で18日に山王下の「幸楽」で帰朝報告会を開いた。近衛総理もこの報告会に招かれていたが、会場に現れたのは東條陸相であった」（野村、同上、666頁））。

ただ、木村の行動が時の権力を刺激したことは事実であろう。また、木村の回想録によると、結果として会見の「その翌日、東亜連盟に対する弾圧の方針が新聞に発表された……その内容は、“皇国の主権を晦暝ならしめるおそれがあるが如き東亜連盟の運動はこれを許さず”ということ……それから、東亜連盟と政府との斗争が開始された」（木村、同上、161頁）のである。

石原の個人秘書で東亜連盟協会設立時の主要メンバーであった杉浦晴男は「木村さんの得意とするところは、その場その場の仕事、及び上層階級の獲得であり、総合的計画性は必ずしもすぐれてゐるとは思われない」（『野村資料』、同上、7頁）と木村を批判している。

石原自身も、

時局ノ切迫ハ協会工作ヲイソカシメ 自然半政治的運動トナレリ 此運動カ 東亜連盟ニ対スル
国民ノ関心ヲ刺激シ 中国ニ於ケル運動生起ノ一因トナレリ 然レトモ反面 形体ノミ膨張シ内
容伴ハサル弊害 否定スヘカラス 政治的運動ハ 協会ノ公約ニ反スルノミナラス 主義ノ純度
ヲ低下スル恐大ナリ

（『野村資料』、同上、48頁）

と第1段階の東亜連盟運動で行われた組織作りや「東亜連盟促進議員連盟計画」に対する運動上の批判を行っている。

以上、木村の組織づくりや運動を見てきたわけだが、昭和16年1月に政府の東亜連盟運動弾圧姿勢が表面化していき（『野村資料』、同上、669頁参照）、この政府の弾圧を受けて、東亜連盟運動は第2段階へと突入することとなる。

4 第2段階の東亜連盟運動—石原莞爾の退役と組織改革—

第2段階の東亜連盟運動に於いて、石原が東亜連盟改革に乗り出す、直接的な要因は①「昭和16年1月に表面化した政府の（東亜連盟：引用者挿入）弾圧姿勢への対応を迫られた」（野村、2007年、669頁）ためであった。

その他の要因として、②「石原が現役を離れて連盟運動へ本腰を入れることが可能となったこと、加えて東亜連盟の本質については周辺の同志達にも理解が徹底していないことに石原自身が気づいたこと、それと関連して、運動方式について、側近の高木（清寿：引用者挿入）と（東亜連盟：引用者挿入）協会代表の木村（武雄：引用者挿入）との間に対立が生じ（野村、同上、670頁）」たため、石原は東亜連盟改革の基本方針を提唱し、東亜連盟改革に乗り出したと野村は分析している。

では、石原が立案した東亜連盟改革の基本方針を石原メモによって確認する。このメモの中で、従来の政治運動に対する方向転換がはかられ、新たに「準宗教運動」が運動の基本方針へ転換された。

1941年3月12日付石原莞爾自筆メモ「東亜連盟協会について」の中身は以下の通りである。

1、会運動ノ方針ニツキ 2、会ノ統制要領ニツキ 3、訓練ニツキ

「東亜連盟協会運動要領」ヲ遵守スル意識アリヤ

議會ニ於ケル政治的行動ノ失敗ヲ自認スルニ於テハ此機会ニ於テ当事者ハ明ニ其責任ヲトリ此際協会員一同 徹底的ニ反省 会ノ根本方針ニ立返ルヘク ソノ態度ヲ内外ニ明確ナラシムルヲ要ス
ニ 会運動ノ方針

政治運動ニアラス 真ノ文化運動 道義運動 準宗教運動ナリ 国家カ政治的ニ之ヲ採用スレハ
事変ノ解決 東亜ノ大同トナリ 社会カコレヲ採用セハ 国民組織ノ原動力タルヘシ

我等ノ運動ハ些ノ秘密ナク極メテ公明ニ堂々ト淡々ト行ハレサルヘカラス

此主義ニ賛同スル限り既成陣営人士ノ参加ヲ拒否セサルモ「代議士」ヲ鑑判トスル運動ハ適当ト
認め難シ

報告第41号 ○○代議士、東京支部結成ハ代議士中心カ？

三（原文では二となっているが、三の間違いであるため引用者変更）運動ノ重点

事変処理ヲ目標トシ 東亜連盟主義ヲ成ルヘク速ニ全国民（指導能力アル人々）ニ訴ヘ其態度ヲ
明ニス

甲 入会するもの

乙 中立

丙 反対スルモノ

即チ甲ヲ組織化シテ訓練シテ其信念ヲ強化シ丙ニ対シテハ公正ナル論争ヲ行フ

（木村氏ニ対シ本年中ニ全国民ニ訴フル如ク要望セリ、彼ハ之ヲ承諾セリ）

四 組織

組織ハ右ノ目的ヲ達成スルタメニシテ今日迄ノ如ク支部ノ成立 発会式 祝電等ヲ重視セズ

- 1、各事務所ノ任務分担ヲ明確ニス 三重支部結成ヲ関西事務所ハ承知セス
- 2、各支部ハ中央参与会員ヲ中核トス
支部ノ支配範圍ハ確實ニ其力ノ及フコトヲ条件トシ地方ノ実情ニ適合セシム 一縣一支部ト限定セス 要スレハ聯合支部ノ制度
- 3、各支部ニ地方参与会員決定ノ權ヲ与フ
地方参与会員ヲ中心トシテ 分会 班 組 等ヲ編成シ組織的ニ責任ヲ持ッテ有力分子ヲ選定 迅速ニ個別的ニ其態度ヲ明カナラシム
地方ノ活動ハ心ヨク地方ニ一任 ヨク地方ノ事情ニ適合セシム
大講演会等ヨリモ会員ノ研究会（講習会）座談会等々有利ト信ス
戦況（甲乙ノ%等々）ヲ迅速ニ中央ニ報告 中央ハ常ニ大勢ヲ明ラニス
- 4、参与会員ハ熱意ト実力ヲ標準トシ旧来ノ社会的地位等ニ制セラレルベカラズ
中央参与会員ハ地方参与会員ヨリ選定スルヲ原則トス

五 会ノ統制

- 1、会務職員自ラ連盟運動ノ色読者タラサルヘカラス
同行讚美 美シキ同志感
会員ノ団結 会員外ニ会員ノ悪口ヲイフ勿レ
- 2、会議制ノ励行 日本的統制方式ノ実践
（『野村資料』、2007年、41-3頁）

同メモで、石原が第2段階における東亜連盟運動の主軸に「準宗教運動」という要素を加えたことが明らかとなった。さらに石原は、「準宗教運動」に加えて、政治的要素をそぎ落とし、「血盟の同志」獲得を目指して会費制度を東亜連盟運動に取り入れようとする。具体的に会費は、「本会員ハ会費一カ年金壹円五十銭ヲ納付スベシ」（『東亜聯盟』、1941年3月、123頁）と規定されるためであるが、この会費制度の確立に重大な責務を負わされたのは杉浦晴男であった。次節では、杉浦晴男という人物に焦点をあて、会費問題を探ってみる。

5 会費制度の確立—杉浦晴男を中心に—

既述のように、木村武雄を中心とした第1段階の東亜連盟運動は、社会的地位を第一条件としたような組織作りを行ったため失敗に帰した。

その失敗に鑑み、第2段階の東亜連盟運動に於いて、「石原が企図し提唱したのは、なによりまず第

一に、徹底的に「指導原理を同うする」「血盟ノ同志」を発見、獲得、訓練することであった……
いいかえれば、「王道」の主義をかたく奉じ『昭和維新論』『東亜連盟建設要綱』その他の方針・結論を血肉化している、要するに指導原理を充十二分にこなしている中堅会員（これを「参与会員」と呼ぶ）を核に、部落や町村に班や分会をつくり、「血盟ノ同志」をしだいに拡大していかねばならぬ（松沢、1983年、299-300頁）らなかつた。「血盟の同志」言わば、本物の同志とそうでないものを区別するために、今後東亜連盟運動は、「協会を「少数の同志を糾合」した「同志的結成」と位置づけて」（桂川、同上、392頁）組織作りが展開されるのである。本節で論じる、会費制度の確立こそが、「血盟ノ同志」を訓練、拡大するための方途であった。

1942年1月号の『東亜聯盟』（「庄内支部運動要領説明」に

真に主義に殉ずる運動である以上、運動費は当然会員の自発的拠出によるべきである。これは兎角無理に寄付を強制した従来の運動と異なる点である。

右の趣旨で分会の費用は当然分会自ら負担すべきであるが、同時に、会費の納入は会員訓練の一步をなすものであり、会費は数カ月をまとめて納入することを禁じ、必ず毎月自ら分会又は班の事務所に持参せしめる。一種の簡閲点呼である。多くの会の如く協会にもまた今日まで単に入会申込みだけをして居る幽霊会員が少なくない。我が支部は断じてかかる形式的会員の存在を許さない。でなければ昭和維新運動と称する資格がない。会費を滞納する者は当然会員たる資格を失う。（『東亜聯盟』、1942年1月号、63頁。『選集6』、1986年、282頁）

と会費を血税、組織訓練の一部とみなしていた。この会費をめぐる争いが後に起こってくる。1942年6月には、会費制度に対して組織に亀裂が生じる。「貧困農民からの会費徴収に頑強に反対する本部の常任委員ら」（高橋、2007年、434頁）が会費制度導入への抵抗を示していくのである（農民層を受け皿としていた木村武雄等が抵抗する）。

会費制度の確立に対する組織内の小競り合いについては、「75▲「会費制度に対する抵抗、協会本部の内紛」という石原六郎封書（『野村資料』、2007年、130-1頁）に詳しい。

同封書を見ると、原玉重は会費制度の確立に自信がないとして、同制度確立に自信を有する石原六郎と高木清寿がその任につくべきでだと主張している。原の主張の裏には、『しからば結局「原の事務処理が失敗なる故、原に身を引かせろ」と取れるわけなり』（同上）という石原の言動が関係していた。原と同様、東亜聯盟協会の中心人物の一人である牛島辰熊も高木清寿との確執のためか身を引く意向を示したのである。この一連の内部紛争を終始させるために、石原六郎は木村武雄、原玉重と相談し、伊豆にいる同志会代表の和田勤に会うことに決め、石原莞爾に報告している。要するに、会費制度を制度化する立場にある人間どうしの仲違いが生じてしまったのである。如何なる状況にあっても、会運動の為に殉ずる覚悟のある「血盟ノ同志」を訓練、拡大するための会費制度の制度化の前に、本部内部に於て、誰が「血盟ノ同志」足るにふさわしいかの選別が行われた感も禁じえない（表6）。

表6 会費問題を受けての1943年7月21日現在に於ける東亜連盟会本部に於ける事務分担表

「事務分担次第

一、指導原理		杉浦 淵上 増川
一、組織	工作	高木 淵上
	会報、連絡版編輯	石原 杉浦
	全国中参会議、地域別協議会	高木
	在京中参会議	杉浦
	本部主催講習会	高木 淵上
	本部主催研究会	杉浦
	「同志の話を聴く」会	杉浦
一、事務	会員受付	石原 遠藤
	会費受付	石原 遠藤
	受信整理	石原 松下
	会計	石原 遠藤
	書籍販売	戸辺
	通信発送	戸辺
	統計作成	石原
	出版交渉	高木 石原 杉浦
	事務会議	杉浦
	会務処理簿保管	石原
一、機関紙	全般	増川
	受付	松下
	発送準備	松下 戸辺
	企画届、発行届、納本	増川
	(その他、臨時諸届は協議の上、適任者作成のこと)	
	用紙手配	石原
	印刷所との交渉	増川
	用紙確保のための政治的交渉は増川の判断に基き全員担当す	
一、総括		常任委員会
一、大陸資料		杉浦、増川

(『野村資料』、2007年、228-9頁参照)

一部、旧漢字を現代の常用漢字に変更(劃→画)。

[注]1943年7月21日の段階で、石原六郎、杉浦晴男、高木清寿、淵上辰雄、増川喜久男が東亜聯盟運動の組織的運営上、中心的な役割を担っていたことが伺える(同表を見ると、彼等1人1人に課せられた本部内での役割、特色が鮮明になる)。

では、実際に会費問題を誰が解決しようとしたのであろうか。会費制度問題を受けての東亜連盟協会内の動向について考察したい。

1942年2月14日付けの「東京に於ける会運動の再組織と会費制度」114▲(『野村資料』、2007年、168頁)という杉浦書簡をたよりに、組織内の動向を追う。

同書簡を見ると、杉浦は石原の下に3日間滞在し、石原から会運動について種々指導を受けた模様である。その1つが会費制度で、石原から「会費制度の自信はあるか」(『野村資料』、同上)と聞かれた杉浦は、決死の覚悟で「あります」と答えている。会費制度が確立できなければ東亜連盟協会はなくなってもいいという杉浦は、いよいよ本腰を入れて会費制度の確立に動き出すようである。

また「東京の会運動の再組織」が急務という観点に立つ杉浦は、精華班の結成を企てている。国柱会の成年女性会員のグループである「まこと会」から2、3名、総勢15名位から出発する見込みである。「私の出来る範囲を急速に固める」(同上)と杉浦が記している限りにおいて、精華班は東亜連盟協会内の精華会会員を中心とした宗教色の強い班で、東亜連盟協会内の宗教運動(思想、信仰の統一)をリードする役割を担おうとしているに違いない。また、東亜連盟内部の宗教者の団結が期待されているのかもしれない。

以上、杉浦は「血盟の同志」獲得を目指した組織問題に対する解決案を2つ提示した。1つは、会費制度の確立であり、もう1つは、精華班の結成であった。

結論

本稿において、第1、第2段階における「近代日本の東亜連盟運動」について考察してきた。

第1段階の東亜連盟運動は組織づくりから運動の方向性において、すべて木村武雄を中心とした政治運動であった。

第2段階の東亜連盟運動では、「準宗教運動」が新たに運動の軸に加えられた。さらに、地位や名誉に偏重をきたさない組織作り、「血盟の同志」の獲得を目指して協会内で会費制度の確立が企てられた。会費制度が理由で組織内分裂が起こり、その会費問題解決に奔走したのが杉浦晴男であった。会費制度の確立の他に、杉浦は宗教色の強い精華班を作り組織の団結を図ろうとしていたことも明らかになった。

最後に、本稿で論じた第1から第2段階の東亜連盟運動に見る東亜連盟協会会員の社会階層的变化を図式化し(表7)、今後の課題を述べたい。

表7 第1から第2段階の東亜連盟運動に見る東亜連盟協会会員の社会階層的变化

<p>上層部： 政治家、名士層がターゲット。 第1段階の東亜連盟運動（木村武雄による農民組織を母体とした政治運動） 全国的に10万人余り（内東北が4万）の会員を有した（野村、2007年、691頁参照）。 ↓第2段階の東亜連盟運動へ</p>
<p>中層部： 国民の中間層がターゲット。会費を払える所得層。組織の中堅（石原直属の部隊）へ。 ↑第2段階の東亜連盟運動へ</p>
<p>下層部： 農民層がターゲット。第1段階の東亜連盟運動（木村武雄による政治運動の票田）</p>

表7を説明すると、第1から第2段階の東亜連盟運動に於いて、会費制度が導入された。会費制度（1円五十銭）が農民層の離脱を呼んだ。次に、農民層を票田としていた政治家層も現金収入の乏しい農民層に会費を払わせることを不服とし脱会（野村、同上、691頁参照）。1941年9月現在で1万名余りの会員に激減する（松沢、1983年、295頁参照）。結果、中間層に協会会員が集中することになる。従って、第1段階から第2段階に運動が推移するに従い、会費制度を媒介とした上位下降的、下位上昇的組織作りが石原・杉浦の手で行われたといえよう。

第3・第4段階に於ける東亜連盟同志会期の「近代日本の東亜連盟運動」と戦中・戦後の精華会運動についての詳細は、紙片の関係上割愛した。が、稿を変えて発表したい。

脚注

¹ 石原、精華会と東亜連盟運動

ただし、注意をしなければならないのは、信仰運動である精華会と東亜連盟運動とのかかわり方である。精華会（3）は、国柱会の中核的組織であったが、組織内部に多くの石原莞爾傾倒者を抱えていた。特に、田中智学の死後国柱会が跡目問題を起こしたために、「東亜連盟の一翼の観」を呈した（野村、2007年、729頁参照）。精華会の幹部であり東亜連盟運動でも中心的な役割を担った1人である白土菊枝は『將軍・石原莞爾—その人と信仰に触れて—』の中で、石原莞爾が精華会協議会で「精華会は国柱会のいわば前衛として現代における立正安国運動である東亜連盟運動の中核として邁進せよと説いた」（白土、1985年、291頁）とのべ、さらに『王道文化』誌には、東亜連盟の主張の載ることが多くなり、のちに、東亜連盟協会が軍からにらまれ、機関紙『東亜連盟』の掲載が削除を命ぜられると、それは即座に『王道文化』誌に載りました」（白土、同上、291頁）と戦前、『王道文化』が東亜連盟運動の抜け穴的な役割を担ったような発言をしている。第2段階の東亜連盟運動の組織作でも、国柱会の組織を利用した東亜連盟の組織作りが行われた（淵上辰雄の地方工作に詳しい）。

また、石原の精華会に於ける立ちばに関しては、『王道文化』紙の二千六百年の黎明に輝く精華会の再出発 京都で開かれた全国協議会要録石原中将の策励に血湧き肉躍る」（1940年3月号、24—6頁）という記事に詳しい。

石原莞爾が示した精華会の進路という要綱策案は以下の通り。

◆精華会の進路

(イ) 田中先生ノ精華会ニ対スル御期待

先生直接御指導ノ精神ノ的確ナル把握

(ロ) 会員ノ心懸ケ

信心ニヨル異体同心

個人間ノ感情ニ制セラレテ同信者不和トナルハ、信心足ラヌ為ナリ。

但シ、目下ノ重大変転期ニ於テ、特ニ実生活ヘノ躍進ヲ要スル時未ダ其ノ方向明カナラザル為メ、信心決定スル能ハザル為メ、見解ノ相違ヲ免レザルモノアリ。

(ハ) 当面ノ仕事

以上ノ見地ヨリスル、諸教書ノ現代的解説、東亜連盟ヲ中心トスル昭和維新運動。

日蓮主義ニヨル指導原理ノ把握。各自業務ノ開頭、ソノ集大成。

全日蓮門下ニ対スル働キカケ。他民族ニ対スル働キカケ。

(特ニ朝鮮、満洲、支那在住同志ノ使命トシテ)

×

なほ諸教書の現代的解説「王道文化」の内容に就いても、細目に亘りて透徹せる

見解を述べられた

(同上、26頁)

以上、1940年1月2日午後1時半に行われた、京都の護国道場「黎明館」に於ける精華会全国協議会での石原莞爾の指導について見てきた。石原の指導を聞いた精華会メンバーは「血潮は湧き、肉は踊り骨は鳴った」(同上、24頁)という。石原の精華会に於ける役割は、1940年1月の段階で既に中心的位置にあったことが伺える。

精華会の中心者としての石原という表現を使用したのが、1941年4月30日発行の『王道文化』(「石原閣下に聴く」)での「現在精華会に適當な指導者が居ないと思ひますが」(歌川、同上、2頁)という歌川平次郎の質問に対して以下のように答えている。石原は「勉強もしないで生意氣な事を云ふ。田中智學先生といふ立派なん指導者が居るではないか」(歌川、同上、2頁)とあくまで精華会の指導者は田中智學だと主張するのである。ただ、この時期、田中智學は他界していたため、『王道文化』の方向性(東亜聯盟を紙片の30%に使いあとは田中智學に関する研究発表に裂く)等は石原から歌川に直接指導された(歌川、同上、2-3頁参照)。石原の主張はどうかであれ、精華会の中心者は石原その人であった。以上、石原、精華会、そして東亜連盟運動の関わりをまとめてみた。

<参考文献一覧>

石原莞爾「庄内支部運動説明」『石原莞爾選集6』たまいらば、1986年。

伊地知則彦『東亜の日本人』建国学会、1942年。

桂川光正「東亜連盟運動小史論」『日中戦争史研究』吉川弘文館、1984年。

「東亜連盟運動小史」『石原莞爾選集6—東亜聯盟運動』たまいらば、1986年。

木村武雄『政界独言』土屋書店、1968年。

白土菊枝『将軍・石原莞爾』まこと会、1995年。

杉浦晴男「2600年の黎明に輝く 精華会の再出發」『王道文化』(第3巻 第2号) 精華会、1940年3月。

高橋勝浩「書評 野村乙二郎編『東亜連盟期の石原莞爾資料』」『日中戦争再論』軍事史学会、2008年。

武田邦太郎・菅原一彪『永久平和の使徒 石原莞爾』(冬青社、1995年)

「東亜聯盟協会ニュース」『東亜連盟』(第2巻 第6号) 東亜連盟協会、1940年6月、(第3巻 第3号) 東亜連盟協会、1941年3月、(第3巻 第4号) 東亜連盟協会、1941年4月。

「庄内支部運動説明」『東亜連盟』(第4巻 第1号) 東亜連盟協会、1942年1月。

西山茂「日蓮主義の展開と日本国体論—日本の近・現代における法華的国体信仰の軌跡—」、『論集日本仏教史9大正・昭和時代』(孝本 貢編) 雄山閣出版、1988年。

「近代の日蓮主義—「賢王」信仰の系譜—」

日本仏教研究会編『日本の仏教』 第4号『近世近代と仏教』法蔵館、1995年。

野村乙二郎編『東亜連盟期の石原莞爾資料』(同成社、2007年)

野村乙二郎『石原莞爾—軍次イデオロギストの功罪』(同成社、1992年)

松沢哲成『日本ファシズムの対外侵略』(三一書房、1983)

宮崎正義「東亜連盟運動の基調」『東亜聯盟』(第1巻 第1号) 東亜連盟協会、1939年11月。

柳田捷磨「精華会の成立と使命(上)」『王道文化』(通巻第272号) 精華会、1949年1月16日。

「精華会の成立と使命(下)」『王道文化』(通巻第273号) 精華会、1949年2月16日。

<書簡・文書>

野村乙二郎編『東亜聯盟期の石原莞爾資料』（同成社、2007年）中、『野村資料』

「4▲木村さんの得意とする所は、その場その場の仕事、及び上層階級の獲得」

（1940年）6月8日付石原莞爾（京都市伏見区深草）宛杉浦晴男（東京市外吉祥寺2977）速達封書[憲政増川喜久男関係文書・29-8]」（野村資料、2007年、6-7頁）

「15▲「東亜聯盟促進議員聯盟計画以来予期の如く険悪なる気配生じ」（1940年）12月15日付石原莞爾（京都市伏見区深草）宛杉浦晴男（東京市外吉祥寺2977）速達封緘葉書[憲政増川喜久男関係文書・29-18]」（野村資料、2007年、24-5頁）

「23●「信とは己か言を踐行ひ義とは己か分を尽すをいふなり」（1941年）3月12日付石原莞爾自筆メモ「東亜聯盟協会について」[鶴岡・石原・I・3・K5①]」（野村資料、2007年、41-3頁）

「27●純然タル文化運動ニヨリ中堅国民ニ聯盟ノ精神ヲ理解セシムルコト」（1941年）4月10日付石原莞爾自筆メモ「東亜聯盟協会全国中央参与会員会議ニ於テ」[鶴岡・石原・K5②]」（野村資料、2007年、48-9頁）

「31▲「閣下京都を御去り後の関西事務所の状況」（1941年）9月29日付石原莞爾（鶴岡市番田）宛福島清三郎（京都市左京区田中大久保町63番地義方会）封書[憲政・増川喜久男関係文書・50-1]」（野村資料、2007年、55-6頁）

「75▲「会費制度に対する抵抗、協会本部の内紛」（1942年）6月13日付石原莞爾（鶴岡市番田）宛石原六郎（麻布区桜田町八東亜聯盟協会）速達封書[憲政・増川喜久男関係文書・8-4]」（野村資料、2007年、130-1頁）

「114▲「東京に於ける会運動の再組織と会費制度」（1942年）12月14日付石原莞爾（鶴岡市高畑町）宛杉浦晴男（東京市外吉祥寺2977）洋封筒[憲政・増川喜久男関係文書・29-35]」（野村資料、2007年、168頁）

「143▲「毎月一回、閣下のお宅にて常任委員の会合をささて頂き」（1943年）7月21日付石原莞爾（鶴岡市高畑町）宛東亜聯盟同志会常任委員（東京市麻布区桜田町八番地）封書[憲政・増川喜久男関係文書・43-3]」（野村資料、2007年、227-9頁）